

(株) 総合プランニング プレスリリース

「電気自動車関連市場の最新動向と将来予測」の調査資料を販売開始

ー市場は 2024 年の 86 兆円から 2035 年には 202 兆円へー

総合マーケティングの株式会社総合プランニングは、「**電気自動車関連市場に関する調査資料**」の販売を開始いたしました。消費者の環境意識の高まりと世界各国の排出ガス規制の強化から市場拡大が期待される電気自動車（＝E V）市場。

本資料で扱う市場は、主に「**電気自動車**（ハイブリッド車（＝H E V）、プラグインハイブリッド車（＝P H E V）、電気自動車（＝B E V）、燃料電池車（＝F C E V）」「**車載用リチウムイオン電池**」「**車載用リチウムイオン電池部材**（正極材、負極材、セパレータ、電解液）」「**充電スタンド**（普通充電、急速充電）」「**水素ステーション**」等です。現状の市場を分析し、今後の方向性を提示するとともに、様々な企業で取り組まれている E V 関連技術の最新動向や、業務提携・資本関係の動向についても分析しております。

下記にて概要や資料の詳細を記載いたしますので、ご確認いただけますと幸いです。

調査結果の概要

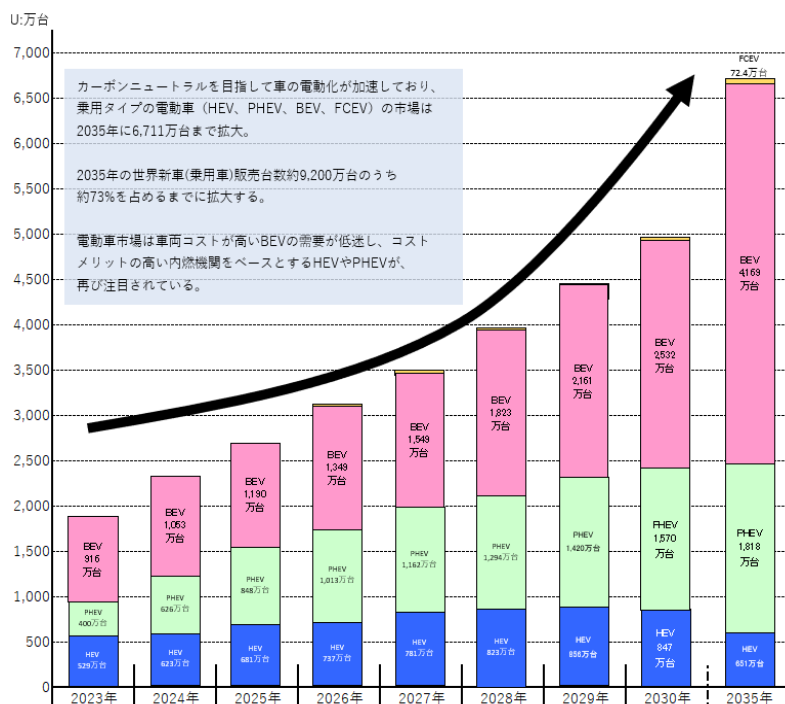
E V 関連市場は、2024 年に 86 兆円、2030 年に 157 兆円、2035 年に **202 兆円**に達すると予測されます。

本調査で対象とした E V 関連市場の中では、「**電気自動車（H E V・P H E V・B E V・F C E V）**」が大きな割合を占めています。全世界でカーボンニュートラルが掲げられるなか、B E V の需要がアークアダプターを中心に一巡したこともあり、B E V の伸長率は鈍化傾向にあります。

「**車載用リチウムイオン電池**」も、B E V の需要鈍化に伴い停滞傾向にあります。一方で、性能が高く、より安価な中国製のバッテリーの普及は拡大し、部材を含め中国メーカーが市場を席捲しています。

「**充電スタンド**」は、**電気自動車のインフラとして必要不可欠**です。国内では政府を主導とする充電スタンドの整備が進められています。北米では米テスラの充電規格が実質標準化になるなど、車両だけでなく、**バッテリーやインフラ面でも覇権争いが激化**しています。

今後、環境対策の面でガソリン車から電気自動車（H E V・P H E V・B E V・F C E V）へのシフトが見込まれますが、拡大する中国製 B E V によって貿易摩擦へと発展しています。



◆電気自動車◆ 2024 年 61 兆 3,000 億円 / 2035 年予測 140 兆円（伸長率 228%）

調査対象の「電気自動車（HEV・PHEV・BEV・FCEV）」は、各国の排出ガス規制の強化を受けて市場が拡大していますが、近年はBEVが停滞傾向にあり、HEVの需要が高まっています。

排出ガスの規制は緩和される方向にあり、内燃機関をベースとするPHEVや、HEVのラインアップを拡充する方向へとシフトしています。2035 年のEV市場は、乗用車新車販売台数に対して約 72.5%（6,711 万台）となる。2035 年EVの内訳は、HEVが9.7%（651 万台）となり、PHEVが27.1%（1,818 万台）、BEVが62.1%（4,169 万台）、FCEVが1.1%（72 万台）になると予測されます。

当初想定されていた電気自動車（BEV）の販売台数拡大は、貿易摩擦などの影響もあり、2025 年から2030 年頃へとずれ込む見込みです。

◆リチウムイオン電池◆ 2024 年 12 兆 3,200 億円 / 2035 年予測 23 兆 1,400 億円（伸長率 188%）

電気自動車（HEV・PHEV・BEV）など、電動システムを搭載する次世代環境車の供給過剰に伴い、2024 年の車載用リチウムイオン電池の価格は下落しています。現在、中国電池メーカーがグローバルでシェアを拡大中。国内では“量産による低コスト化”や、“エネルギー密度が高い次世代電池（全固体電池やシリコン電池など）の開発進行”により、海外メーカーとの差別化を図る方針です。2025 年には車載用リチウムイオン電池の1kWh当たりの平均販売価格は1万円程度になることが予測され、金額ベースによる市場規模の伸長率は緩やかに推移すると考えられます。2020 年代後半に製品化が予定されている次世代電池（全固体電池）の開発状況によって、市場は大きく変動すると考えられます。

◆国内充電スタンド◆ 2023 年 138 億円 / 2035 年予測 206 億円（伸長率 145%）

充電スタンドは、大きく「普通充電スタンド」と「急速充電スタンド」の2種類に分けられます。普通充電スタンドは、戸建住宅の駐車場や企業の従業員用駐車場・宿泊施設などへの設置が見込まれ、急速充電スタンドは、高速道路やガソリンスタンド・市役所の自治体施設などでの設置が行われています。

国内では、課題だった集合住宅向けの電気自動用充電器が拡大傾向にあり、国内充電インフラの構築がさらに進むこととなるでしょう。

資料タイトル	2025 年版 電気自動車関連市場の最新動向と将来予測
体裁	A4 判 / 358 頁
価格	90,000 円（税別）
調査・編集・発行	株式会社総合プランニング 〒541-0054 大阪市中央区南本町 1-7-15（明治安田生命堺筋本町ビル） TEL：06-4705-0031 / FAX：06-4705-0014 / MAIL： sgp.press@sogop.co.jp HP： https://www.sogop.co.jp/
調査方法	弊社専門調査員による関係企業・研究機関・官公庁などへのヒアリング取材等
調査機関	2024 年 12 月 ～ 2025 年 2 月

◆総合プランニングとは？

1984 年創業のマーケティングリサーチ専門会社。「カスタマイズシステム（受託調査）」を中心に、「マルチクライアントシステム（企画調査資料発行）」の提供・「定期出版物発行」の3本柱で事業を展開しております。

国内のみに留まらず、海外企業からの依頼や、海外市場のリサーチもあり、多種多様な業界・業種での調査実績がございます。数多くの大手企業や公的機関より、高い評価をいただいております。

調査のご依頼など、お気軽にお問合せください。

